

平成22年度産業廃棄物税施策体系別充当事業一覧 42事業(継続33事業 新規9事業)

【県事業】

I 産業廃棄物の排出の抑制、再生利用等による減量

単位:千円

新規	重点	事業名	始期	終期	充当額	担当課室	備考
1	○	産業廃棄物抑制及び再利用施設整備等支援事業	18	22	105,285	産業廃棄物課	
2	○	産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業	18	22	55,635	商工労働部 産業創出課	
3		産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業 ～陶器瓦廃棄物の再生利用推進	21	22	3,093	産業創出課 ハイテクプラサ	
4	○	産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業 ～石炭灰の再生利用促進	22	23	14,761	産業創出課 ハイテクプラサ	
5	○	産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業 ～電解加工廃液の再利用化技術の検討	22	23	11,934	産業創出課 ハイテクプラサ	
6		農業用使用済プラスチック総合対策事業	20	22	4,500	農林水産部 循環型農業課	
7		エコ・リサイクル製品普及拡大事業	22	24	7,208	環境共生課	
8	○	環境にやさしいモデル工事推進事業	22	24	10,000	土木部 技術管理課	
9	○	みんなで守る美しい猪苗代湖推進事業	21	22	1,896	水・大気環境課	
10		食品リサイクル促進事業	20	22	3,517	農林水産部 循環型農業課 畜産課	
小計					217,829	(1 0 事 業)	

II 適正な処理の促進

11		産業廃棄物業者情報提供環境整備事業	18	22	2,114	産業廃棄物課	
12		産業廃棄物排出事業者等水質管理システム整備事業	21	22	851	水・大気環境課	
13		産業廃棄物関係モニタリング機能強化事業	20	22	92,498	一般廃棄物課	うち(5,648) 郡山市負担金
14	○	産業廃棄物地域コミュニケーション形成支援事業	22	24	5,023	産業廃棄物課	
15	○	ダイオキシン類等有害物質安全確認調査事業	19	22	10,353	産業廃棄物課	
16	○	産業廃棄物最終処分場環境ホルモン影響調査事業	20	22	1,411	産業廃棄物課	
17		ダイオキシン類発生源総合調査事業	20	22	11,832	水・大気環境課	
18		アスベスト含有産業廃棄物飛散防止対策事業	20	22	923	水・大気環境課	
19		産業廃棄物排出事業場等に係る水質保全対策事業	20	22	3,510	水・大気環境課	
20	○	産廃排出事業場等土壌汚染対策推進事業	22	24	1,346	水・大気環境課	
21	○	産業廃棄物処理施設等周辺環境整備事業	21	23	11,142	環境評価景観室	
22		廃棄物学習の環づくり事業	21	23	3,665	生活環境総務課 環境センター	
23	○	地球温暖化防止のための「福島議定書」事業	20	22	14,465	環境共生課	
24		体験的環境教育指導員トレーニング講座事業	20	22	1,500	生活環境総務課 環境センター	
25	○	ふくしま環境・エネルギーフェア開催事業	20	22	12,030	環境共生課	
26	○	「もったいない」の心が生きる社会づくり事業	20	22	6,795	環境共生課	
27	○	エコポイントによる環境活動促進事業	21	23	5,545	環境共生課	
28	○	ふくしまエコオフィス推進事業	22	24	1,397	環境共生課	
29		産廃排出事業者排出減量化対策事業	20	22	269	一般廃棄物課	
30	○	県立学校における環境教育推進事業	22	22	5,248	教育庁 学習指導課	
31	○	不法投棄防止総合対策事業	21	22	170,981	不法投棄対策室 生活環境総務課 災害対策課	
32	○	産業廃棄物優良処理業者等育成支援事業	21	22	1,266	不法投棄対策室	
33		電子マニフェスト普及促進事業	21	22	347	不法投棄対策室	
34	○	産業廃棄物処理業務研修会開催事業	20	22	4,081	産業廃棄物課	
35		化学物質安全・安心社会づくり促進事業	20	22	1,564	水・大気環境課	
36		産業廃棄物管理票報告書受付管理事業	20	22	13,284	不法投棄対策室	
37		産業廃棄物税管理事業	21	22	2,114	生活環境総務課	
38		産業廃棄物等広報事業	20	22	6,540	生活環境総務課	
39	○	「福島県循環型社会形成推進計画」策定事業	22	22	3,044	環境共生課	
40	○	福島県産廃処理計画策定事業	22	22	2,150	産業廃棄物課	
41		産業廃棄物排出処理状況確認調査事業	20	22	7,746	産業廃棄物課	
小計					405,034	(3 1 事 業)	

【交付金事業】

42		産業廃棄物税交付事業	20	22	25,000	生活環境総務課	
小計					25,000	(1 事 業)	
合計					647,863	(4 2 事 業)	

平成22年度産業廃棄物税充当事業概要一覧 (継続33事業 新規9事業 合計42事業 647,863千円)

県事業

I 産業廃棄物の排出の抑制、再生利用等による減量

単位:千円

新規	事業名	事業の概要	22事業費	担当課
1	産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業	排出事業者が排出抑制等を目的とした施設や設備を整備する場合に補助金を交付する。 (汚泥関係)補助率:2/3 補助限度額:20,000千円、(汚泥以外)補助率:1/2 補助限度額:15,000 産業廃棄物処理業者が実施する高度な処理技術の導入等を目的とした調査・研究に対し補助金を交付する。 補助率:1/2 補助限度額:3,000千円	105,285	産業廃棄物課
2	産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業	産業廃棄物を抑制する製造技術、または再利用が進んでいない産業廃棄物の再利用技術を開発する企業等を公募の上選定し、補助金を交付する。 ○新規:(可能性試験枠) 補助率:1/2以内、補助限度額:3,000千円 (単年度枠) 補助率:2/3以内(企業のみ)、3/4以内(大学等と連携)、補助限度額:10,000千円以内 ○継続: 補助率:2/3以内(企業のみ)、3/4以内(大学等と連携)、補助限度額:10,000千円以内	55,635	商工労働部 産業創出課
3	産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業～陶器瓦廃棄物の再生利用推進	ハイテクプラザが主体となって、建造物解体現場でも利用可能な廃陶器瓦用の簡易的な鉛含有判別手法およびテストキットの開発を行うとともに、県内企業への成果移転をとおして事業化と普及を図る。	3,093	商工労働部 産業創出課
4	○ 産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業～石炭灰の再生利用促進	ハイテクプラザが主体となって、石炭灰を金属表面加工材として再生利用するための調整方法および使用方法を確立するとともに、県内企業への成果移転をとおして事業化と普及を図る。	14,761	商工労働部 産業創出課
5	○ 産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業～電解加工廃液の再利用化技術の検討	ハイテクプラザが主体となって、金属製品の電解加工工程で用いられる電解液について、多量にとけ込んでいる金属分を各種方法により除去・回収することにより、電解液として再生し再利用する方法を確立する。また、県内企業への成果移転をとおして事業化と普及を図る。	11,934	商工労働部 産業創出課
6	農業用使用済プラスチック総合対策事業	生分解性プラスチックの導入を支援することで、産業廃棄物の排出量を抑制する。 【プラスチック排出抑制事業】 事業主体:地区協議会、農業団体等 補助率:1/2以内 予算額:4,500千円	4,500	農林水産部 循環型農業課
7	エコ・リサイクル製品普及拡大事業	エコ・リサイクル製品の利用の一層の拡大を図るため、認定・普及啓発等を総合的に実施する。 ① うつくしま、エコ・リサイクル製品認定事業 ② エコ・リサイクル製品等使用拡大支援事業 ③ エコ・リサイクル製品品質確認調査事業	7,208	環境共生課
8	○ 環境にやさしいモデル工事推進事業	建設副産物・間伐材を有効利用し、省エネルギー・省資源・リサイクル・生態系保全に繋がる環境製品をモデル工事で使用することで、環境に配慮した建設資材の使用促進を図る。 ○モデル工事で使用する環境製品の材料費の一部を助成 1工事あたり50万円の材料費×20件	10,000	土木部 技術管理課
9	みんなで守る美しい猪苗代湖推進事業	猪苗代湖の水環境保全のため、地域住民や事業者、行政、協議会等と協働して、ヨシの刈り取りとそのたい肥化を行い、地域内の資源循環を図る。また、それぞれの参加団体が意見交換や先進事例研修を行う「猪苗代湖カレッジ」を開催する。	1,896	水・大気環境課
10	食品リサイクル促進事業	食品廃棄物を肥料及び飼料の代替原料として活用することが求められていることから、その品質や安全性等について実証を行うとともに、関連事業者間の連携を強化し、食品リサイクルを促進させるシステムを構築する。 ①食品リサイクル普及啓発事業 ②飼料化検討実証事業 ③たい肥化等利用促進事業	3,517	農林水産部 循環型農業課 畜産課
			217,829	小計(10事業)

II 適正な処理の促進

区分	事業名	事業の概要	22事業費	担当課
11	産業廃棄物業者情報提供環境整備事業	産業廃棄物処理業者等情報管理システムに係る機器の賃貸借や保守管理を行うと共に、システム入力等のための臨時職員を配置する。	2,114	産業廃棄物課
12	産業廃棄物排出事業者等水質管理システム整備事業	届出に基づく事業場情報の他、立入調査結果の情報を管理するシステムと流域別、市町村別に汚濁負荷量等を集計する負荷量システムに係る保守管理を行うことにより、廃棄物適正処理及び水質保全に貢献する。	851	水・大気環境課

新規	事業名	事業の概要	22事業費	担当課
13	産業廃棄物関係モニタリング機能強化事業	産業廃棄物焼却炉、最終処分場等の排出基準遵守状況の確認及び周辺環境の汚染の確認、更には産業廃棄物の不法投棄現場や流出事故等による周辺環境汚染の状況把握のため、放流水、排出ガス、公共用水域、土壌等の調査分析に必要な機器を整備する。	92,498	一般廃棄物課
14	○ 産業廃棄物地域コミュニケーション形成支援事業	産業廃棄物処理業者等が最終処分場などへの不安感の払拭のために行う地域との交流会、地域の児童生徒等の企業見学などの地域コミュニケーション形成のための取組みや啓発事業に対し、経費の一部を補助する。補助率 1/2以内 補助限度額 2,500千円	5,023	産業廃棄物課
15	ダイオキシン類等有害物質安全確認調査事業	中間処理業者が販売する中間処理物におけるダイオキシン類等有害物質調査を行うとともに、産業廃棄物最終処分場に埋め立てされる燃え殻等及び処分場からの放流水に含まれるダイオキシン類の濃度調査を行う。 ① 中間処理物調査 ② 埋立物及び放流水調査	10,353	産業廃棄物課
16	産業廃棄物最終処分場環境ホルモン影響調査事業	環境ホルモン等の化学物質が野生生物や生態系へ及ぼす影響を未然に防止するため、発生源対策として産業廃棄物最終処分場における排出実態等を把握し、排出抑制対策を推進する。 平成16～19年度に実施した産業廃棄物最終処分場の放流水等に係る調査結果を基に、評価検討委員会の提言(平成20年3月)に従い平成20年度には詳細調査を実施したので、平成21年度においては、高濃度排出施設に限定した調査を実施する。	1,411	産業廃棄物課
17	ダイオキシン類発生源総合調査事業	産業廃棄物焼却施設に関する排出ガス、排水及び周辺土壌、大気中のダイオキシン類濃度の調査を行い、ダイオキシン類に係る環境基準等の適合状況を把握する。	11,832	水・大気環境課
18	アスベスト含有産業廃棄物飛散防止対策事業	石綿含有廃棄物処理施設や建築物等の解体工事現場等周辺の大気中アスベスト濃度を測定し、アスベストの飛散状況を把握するとともに、事業者への指導を徹底して健康被害の防止を図る。	923	水・大気環境課
19	産業廃棄物排出事業場等に係る水質保全対策事業	産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理施設や産業廃棄物排出事業場等の水質汚濁に係る事業場の監視・指導を行う。	3,510	水・大気環境課
20	○ 産廃排出事業場等土壌汚染対策推進事業	土壌汚染法関連制度の周知を図ると共に、土壌汚染情報を収集、整理、提供する体制を整え、適正処理の推進を図る。	1,346	水・大気環境課
21	産業廃棄物処理施設等周辺環境整備事業	産業廃棄物処理施設等周辺の良好な景観を形成するため、市町村や産業廃棄物処理施設を設置している事業者が行う植樹・緑化などの環境整備事業や公園整備事業に対し、費用の一部を補助する。 ○ 市町村が行う植樹・緑化等の環境整備事業、事業者が行う地域住民のための公園整備事業 補助率 1/2 補助限度額 2,500千円 ○ 事業者が行う植樹・緑化等の環境整備事業 補助率 1/3 補助限度額 2,500千円	11,142	環境評価景観室
22	廃棄物学習の環づくり事業	循環型社会の形成に向け、各地域で開催されるイベント等で廃棄物処理に関する必要性について実験キットや模型などを活用した啓発を図るとともに、児童等学習用パンフレットを作成配布し、廃棄物の処理に関する正しい知識と必要性についての啓発を図る。	3,665	生活環境総務課 環境センター
23	地球温暖化防止のための「福島議定書」事業	学校や事業所が、廃棄物減量化やリサイクルなどによる省資源・省エネルギーの実践による二酸化炭素排出量の削減目標を定めた「福島議定書」を知事と締結し、廃棄物減量化等に取り組むとともに、家庭や地域での実践を促進する。	14,465	環境共生課
24	体験的環境教育指導員トレーニング講座事業	廃棄物減量化やリサイクルなどをテーマに取り上げ、参加型の環境教育を指導者が受講し、学校教育や社会教育の場で活用を促す。	1,500	生活環境総務課 環境センター
25	ふくしま環境・エネルギーフェア開催事業	地球温暖化対策を県民運動として展開するため、廃棄物減量化・リサイクル、省エネルギー、新エネルギーなどに関する最新情報等を一堂に会する総合的イベントを開催する。	12,030	環境共生課
26	「もったいない」の心が生きる社会づくり事業	廃棄物の減量化及び有効利用を図るため、「もったいない」をキーワードに、廃棄物の減量化等の具体的な取組みに関する「もったいない50の実践」絵画コンクールを行うほか、廃棄物の排出抑制等を一層促進するため、積極的に取り組む事業者の認定を行う。また、レジ袋削減を推進するための普及啓発を行う。	6,795	環境共生課
27	エコポイントによる環境活動促進事業	「福島議定書」事業などによる省エネルギー活動や、環境保全に結び付く活動に対して、環境価値に見合いのポイントを付与し活動に活用する物品等と交換する。	5,545	環境共生課
28	○ ふくしまエコオフィス推進事業	県が県内の事業所等の「モデル・エコオフィス」となり、県内事業所等のごみ減量化等の取組みを推進するため、次の事業を実施する。 ① モデルリサイクルコーナーや段ボールコンポストの設置 ② 環境に配慮して開催するエコイベントの普及啓発 ③ 省エネルギーの提案、施設の提供、維持・管理などの包括的なサービスを行うESCO事業の推進	1,397	環境共生課

新規	事業名	事業の概要	22事業費	担当課
29	廃棄物排出事業者排出減量化対策事業	事業系一般廃棄物排出者を対象に、「ごみ減量化コンクール」を実施し、廃棄物の排出抑制を図る。	269	一般廃棄物課
30	○ 県立学校における環境教育推進事業	工業高校において、福島県産の間伐材を使用した再利用可能な組立式ハウスの製作を通して、産業廃棄物を出さない建築の構法について研究し、生徒の技術を高めるとともに、太陽光発電を利用した省エネルギー住宅の研究にも取り組むなど、環境問題に対する生徒の意識を高める。また、製作したハウスは、各種イベントに出展するなどして、研究成果の普及と産業廃棄物削減の広報に努める。	5,248	教 育 庁 学 習 指 導 課
31	不法投棄防止総合対策事業	不法投棄の未然防止対策の強化、早期発見体制の充実及び拡大防止のための総合的な防止対策を実施する。 ① 産業廃棄物不法投棄監視員設置 ② 監視カメラ設置 ③ 不法投棄防止啓発 ④ 不法投棄監視業務委託 ⑤ 産業廃棄物適正処理監視指導員設置 ⑥ 地域ぐるみ監視体制づくり支援事業	170,981	不法投棄対策室 生活環境総務課 災 害 対 策 課
32	産業廃棄物優良処理業者等育成支援事業	処理業者の優良性の判断に係る評価制度に参加を目指す処理業者に対し支援する。 ① 情報公開に関するアドバイザー派遣事業 ② エコアクション21取得アドバイザー派遣事業	1,266	不法投棄対策室
33	電子マニフェスト普及促進事業	電子マニフェスト操作説明会を開催し、電子マニフェストの加入を推進する。	347	不法投棄対策室
34	産業廃棄物処理業務研修会開催事業	排出事業者や産業廃棄物処理業者を対象とした研修会を開催し、廃棄物適正処理等を学んでもらうことで産業廃棄物の適正処理を推進する。	4,081	産 業 廃 棄 物 課
35	化学物質安全・安心社会づくり促進事業	産業廃棄物処理業者等を対象としたセミナー等を開催し、化学物質リスクコミュニケーションの普及啓発を図る。	1,564	水・大気環境課
36	産業廃棄物管理票報告書受付管理事業	排出事業者は産業廃棄物管理票の交付状況を県に報告する必要があるため、チラシを作成し、多量排出事業者や処理業者等へ普及啓発を図ると共に、マニフェストの受付、整理等を行うための臨時職員を配置する。	13,284	不法投棄対策室
37	産業廃棄物税管理事業	平成22年度に見直しの時期を迎える産業廃棄物税のあり方について審議会等において検討を重ね、23年度以降の措置について決定する。	2,114	生活環境総務課
38	産業廃棄物等広報事業	循環型社会づくりの推進のため、排出事業者及び県民に対し、産業廃棄物の処理状況等について基礎的なデータを提供するとともに、産業廃棄物の不法投棄防止に関する啓発や廃棄物に対する意識向上、適正処理の推進等について、新聞による広報を行う。	6,540	生活環境総務課
39	○ 「福島県循環型社会形成推進計画」策定事業	平成22年度に見直しの時期を迎える「福島県循環型社会形成推進計画」について審議会等において検討を重ね、23年度以降の措置について決定する。	3,044	生活環境総務課
40	○ 福島県廃棄物処理計画策定事業	平成22年度に見直しの時期を迎える「福島県廃棄物処理計画」について、審議会等において審議を行い、新たな処理計画の策定を行う。	2,150	産 業 廃 棄 物 課
41	産業廃棄物排出処理状況確認調査事業	産業廃棄物管理票の実績を集計するとともに、その結果を活用して、産業廃棄物の処理フロー、排出量の変化等を把握する。	7,746	産 業 廃 棄 物 課
			405,034	小計(31事業)
交付金事				
42	産業廃棄物税交付事業	中核市(郡山市、いわき市)が行う、産業廃棄物税の目的に合致した事業の実施に対し、交付金を交付する。	25,000	生活環境総務課
			25,000	小 計
			647,863	合計(42事業)

産業廃棄物税充当事業問い合わせ先

市外局番 024-

部名	課名	電話番号
生活環境部	生活環境総務課	521-7156
	災害対策課	521-7194
	環境共生課	521-7248
	環境評価景観室	521-7250
	一般廃棄物課	521-7249
	産業廃棄物課	521-7264
	不法投棄対策室	521-7259
	水・大気環境課(水) (大気)	521-7258 521-7261
商工労働部	産業創出課	521-7282
農林水産部	循環型農業課	521-7342
	畜産課	521-7364
土木部	技術管理課	521-7460
教育庁	学習指導課	521-7776